

# 漁港建設業における当面の課題に かかるアンケート調査結果

令和6年10月  
(一社) 全日本漁港建設協会

## 目次

- I. 調査概要
  - II. 調査結果の概要
  - III. 調査の目的
  - IV. 調査結果
    - 1. 直近において関心のある課題について
    - 2. 2024年問題への対応について
    - 3. 生産性の向上（ICT活用工事）について
    - 4. 入札・契約について
    - 5. 担い手確保について
    - 6. 能登半島地震被害への対応について
    - 7. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について
    - 8. 新技術の開発・導入について
    - 9. 漁港建設業に対する社会的評価について
- 資料 アンケート調査票

## I. 調査概要

調査対象	(一社) 全日本漁港建設協会正会員 634 社
調査方式	Web 回答 (Google フォーム)・調査票回答 (メール・FAX) 併用
実施期間	令和 6 年 8 月 14 日～10 月 4 日
有効回答数	219 件 (回答率 : 34.5%)
調査項目	別添アンケート調査票参照

## II. 調査の目的

本調査は、漁港建設業の健全な発展、また、社会的地位の向上に向け、現下漁港建設業が抱える様々な課題や関心事項について把握し、その改善策を検討する際の基礎資料とするために実施するものです。

本調査結果については、水産庁幹部との意見交換会や水産庁への要望書の根拠となるデータとして活用しています。

## III. 調査結果の概要

### 直近の関心事項について

当協会会員の関心事項は、「安定的な事業量（予算）の確保」が86%と圧倒的に高く、次いで「担い手確保・育成対策」（76%）、さらに「地域建設業の受注機会の確保」（60%）、「2024年問題への対応」（44%）、「設計・積算と実態との乖離問題の解消」（43%）の順となっている。

### 2024年問題への対応について

4週8休以上の休日が確保できている（「完全週休2日（土日）を実施している」「週休2日を実施している」「4週8休を実施している」と回答した）会員は回答の9割以上となり、休日確保の取り組みが進展していることが明らかになった。会員企業の努力による現場支援体制の強化やDX・ICT化の推進が、主な要因となっている。一方、さらなる取り組みの推進に向けて、ゆとりある工期設定や労務単価など経費率の補正・かさ上げ、提出資料や検査の簡素化を発注者に求める声が多かった。また工事に対する気象海象の影響が、4週8休の確保を難しくしているという声が多かった。

### 生産性の向上（ICT活用工事）について

当協会の会員によるICT活用工事の実績は6割となっており、未だ一般化しているとは言いがたい状況である。今後、ICT工事を導入していくためには、共通仮設費や損料等の経費計上やICT関連機器・機材のリース環境の充実を望む声が多かった。

## 入札・契約について

入札・契約に関して改善が求められている課題として、「実態に応じた適正な積算及び変更」が73%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用」(58%)、「設計書と現場条件の不一致の是正」(54%)となった。また、設計積算と施工実態との乖離問題については、「小規模工事の積算が実態に合わない」(76%)、「重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない」(69%)、「実態に即した回航費・避難回航費が認めてもらえない」(54%)が深刻な問題として捉えられている。

## 担い手確保について

担い手確保の状況について、「十分確保できている」と答えた会員は2%にとどまる一方で、「不足している」と答えた会員は半数以上(53%)に上り、深刻な担い手不足の状況が継続していることが明らかとなった。この現状に対して考えられている理由として、「建設業の業務内容や魅力が理解されていない」が62%と最も多く、次いで「3K(危険・きつい・汚い)など悪いイメージが強い」(55%)、「少子高齢化や地域の人口減など社会的要因」(51%)となっている。

## 能登半島地震被害への対応について

能登半島地震により被災した漁港施設などの復旧工事への参入について、関心を持っている(「非常に関心がある」「少し関心がある」と回答した)会員が6割以上に上り、高い関心を集めていることが分かった。その一方で、現地情報の不足により具体的な動きに移ることができていない現状が明らかになった。また、国や県の対応・今後の見通しに関する情報や工事関係情報などについて、提供を求める声が多かった。

## 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について

藻場・干潟の保全活動については、約2割の会員が何らかの形で既に取り組んでおり、さらに、38%の会員において今後取り組みたいとの考えが示された。今後取り組みたい活動内容としては、「地域貢献活動(ボランティア)として」が58%と最も多く、次いで「水産多面的機能発揮対策事業(水産庁補助事業)などの活動組織として」が35%、さらに、「カーボンオフセットクレジットなどの一環として」と回答した会員も26%あった。

## 新技術の開発・導入について

漁港建設にかかる技術開発・導入に関して最も関心の高いテーマは、「生産性向上のためのICT導入」(74%)で、次いで「効率的な国土強靱化対策技術(維持補修技術含む)」(46%)となった。

## 漁港建設業に対する社会的評価について

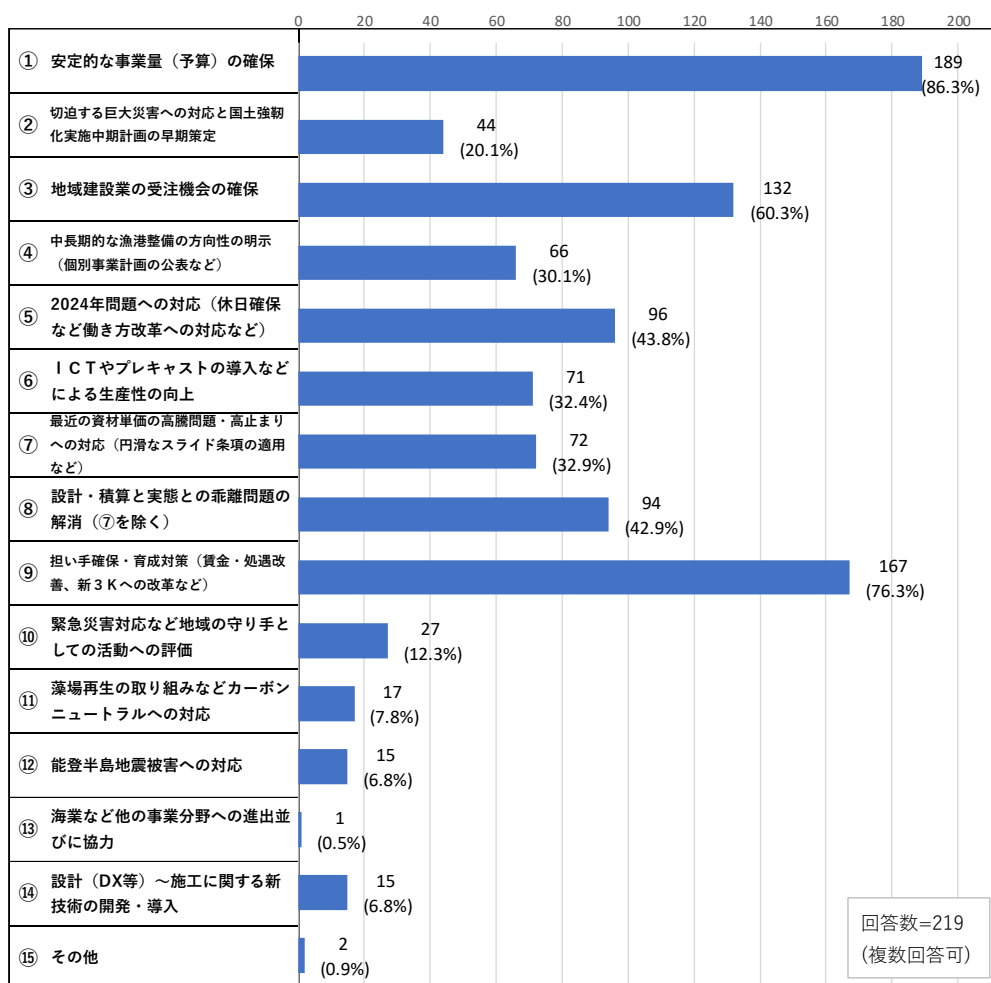
会員の多くが「漁港や海浜清掃など地域の環境美化活動」(87%)や「祭事など地域の伝統行事への参加・支援」(71%)といった社会的貢献活動、「豪雨(津波)災害時における沿岸海域や泊地の流木等の撤去」(63%)、「地震発生時などにおける岸壁・臨港道路などの応急復旧工事」(48%)といった災害からの応急復旧対策に従事している。その一方で漁港建設業への社会的評価を不十分であると捉えている(「正当な評価をあまり受けていない」「正当な評価を全く受けていない」「逆に悪いイメージを持たれている」と回答した)会員が半数以上に上っており、国や当協会に対して、漁港建設業が果たす役割をもっとアピールするよう求めている。

## IV. 調査結果

### 1. 直近において関心のある課題について

(1) あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

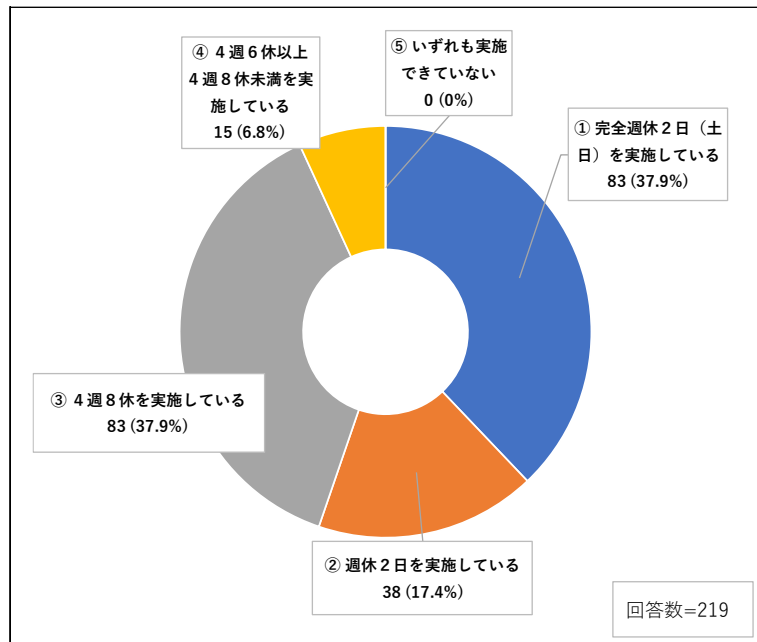
最も関心のある課題について、「安定的な事業量（予算）の確保」が86.3%と最も多く、次いで「担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善、新3Kへの改革など）」が76.3%、「地域建設業の受注機会の確保」が60.3%となっている。



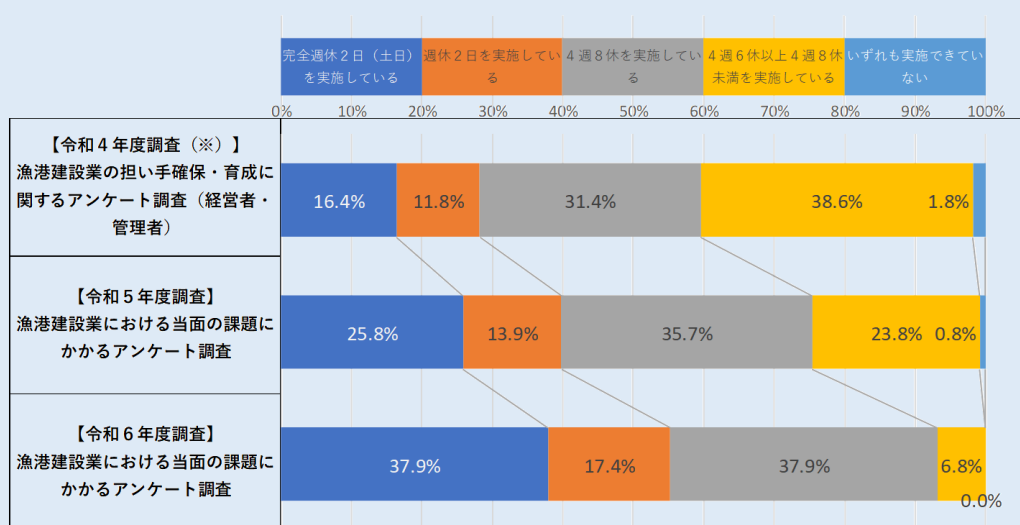
## 2. 2024年問題への対応について

(1) あなたの会社（現場事務所）における休日確保対応について、以下の選択肢からお選びください。

休日確保の対応状況について、「完全週休2日（土日）を実施している」と「4週8休を実施している」が37.9%と最も多く、次いで「週休2日を実施している」が17.4%となっている。



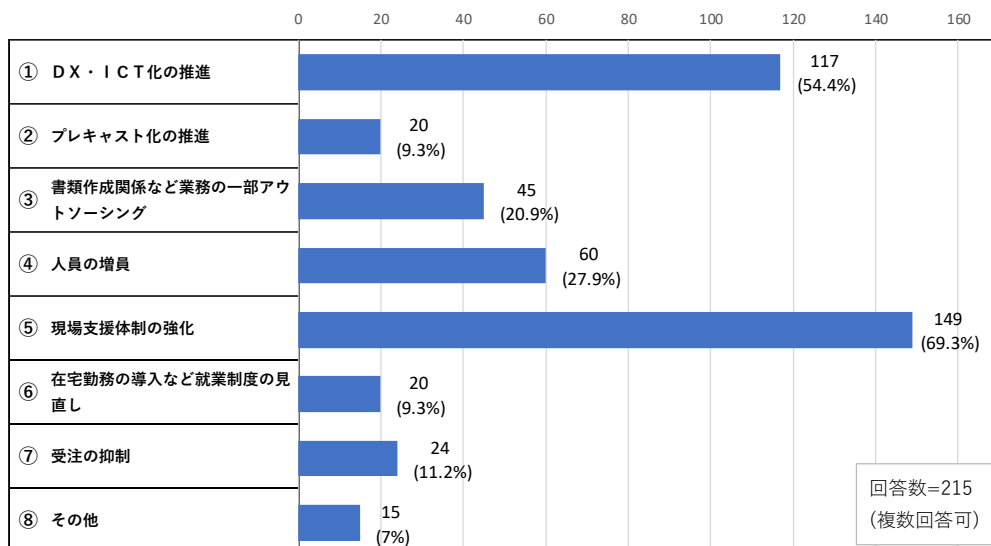
### 【参考】休日確保の対応状況の推移（令和4年度～令和6年度）



※令和4年度は本調査（「漁港建設業にかかる当面の課題にかかるアンケート調査」）は実施していないが、「漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査」において同内容の設問があったため、参考として比較している。

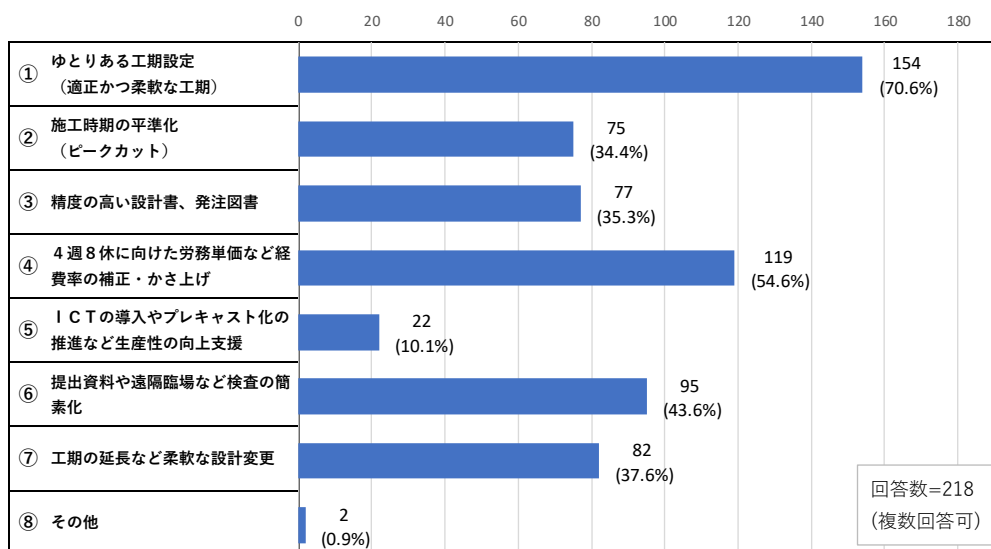
(2) 本年4月から適用された罰則付き時間外労働時間の上限規制に向けて、あなたの会社ではどのような対応をとりましたか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

罰則付き時間外労働時間の上限規制への対応として、「現場支援体制の強化」が69.3%と最も多く、次いで「DX・ICT化の推進」が54.4%、「人員の増員」が27.9%となっている。



(3) 4週8休をクリアするために、発注者に要望したいことは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

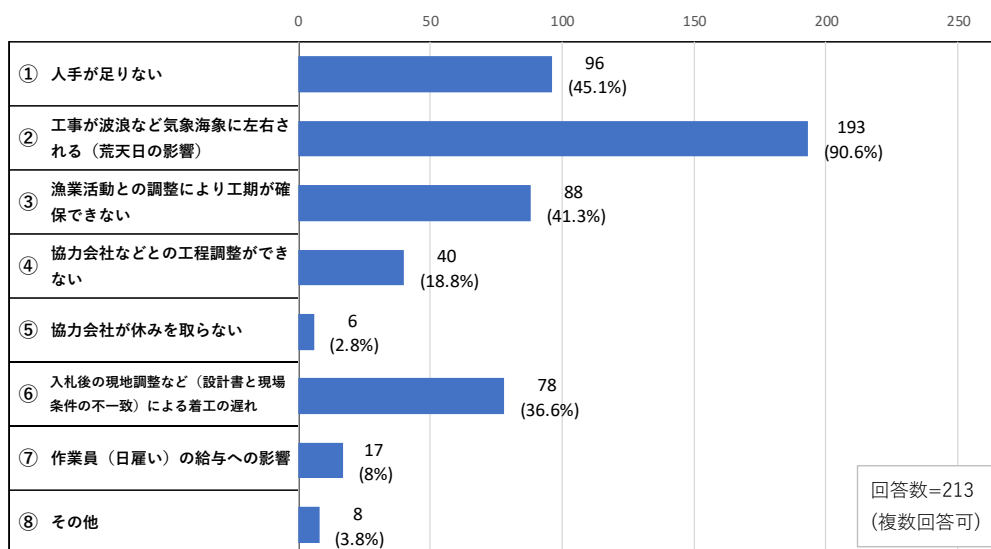
要望したいこととして、「ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期）」が70.6%と最も多く、次いで「4週8休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ」が54.6%、「提出資料や遠隔臨場など検査の簡素化」が43.6%となっている。





(4) 漁港の工事において、4週8休の確保が難しい理由は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

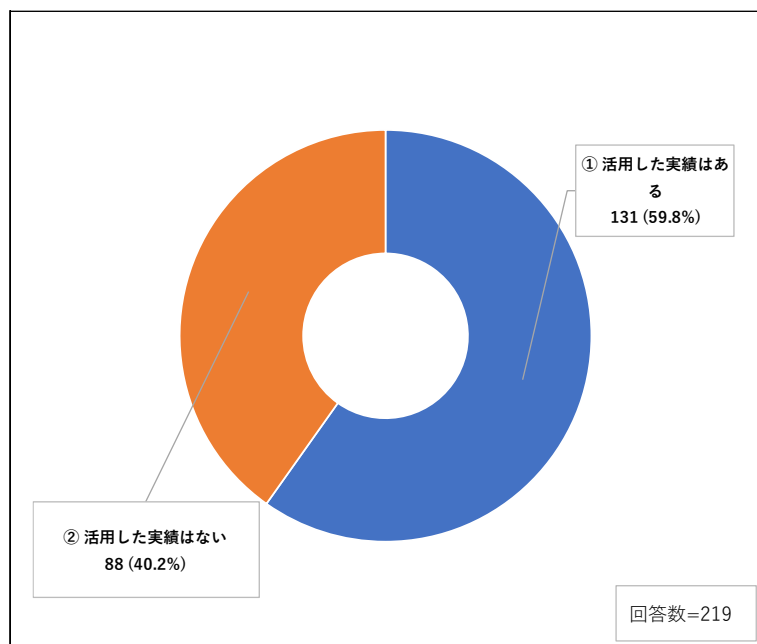
4週8休の確保が難しい理由として、「工事が波浪など気象海象に左右される（荒天日の影響）」が90.6%と最も多く、次いで「人手が足りない」が45.1%、「漁業活動との調整により工期が確保できない」が41.3%となっている。



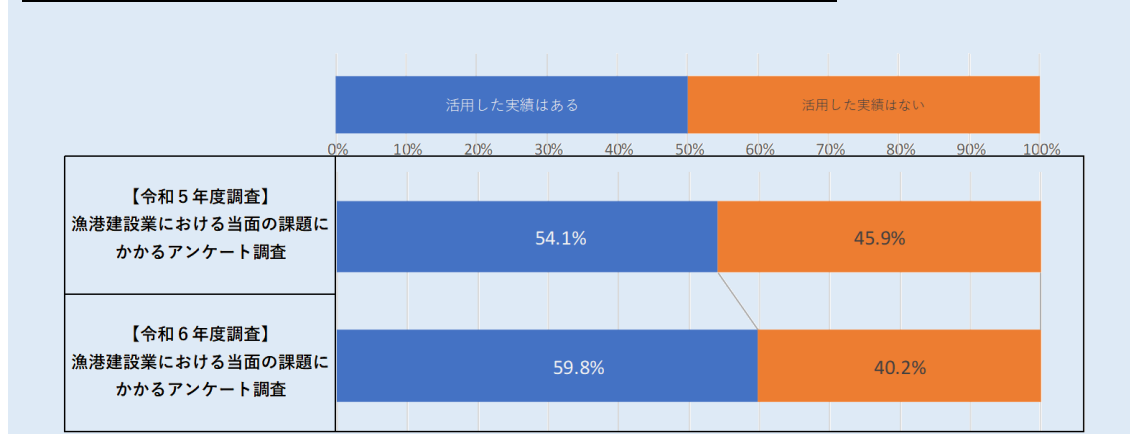
### 3. 生産性の向上（ICT活用工事）について

（1）あなたの会社（支店・営業所）において、海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など）及び検査・点検などでICTを活用した実績はありますか。

ICTを活用した実績について、回答者の59.8%が「活用した実績はある」としている。



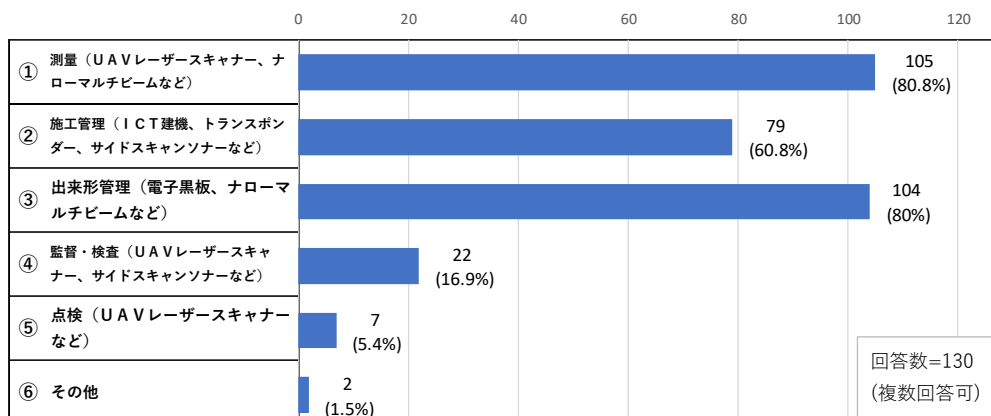
#### 【参考】ICT活用工事の実績の推移（令和5年度～令和6年度）



< (1) で「① 活用した実績はある」とお答えの方 >

(2) どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

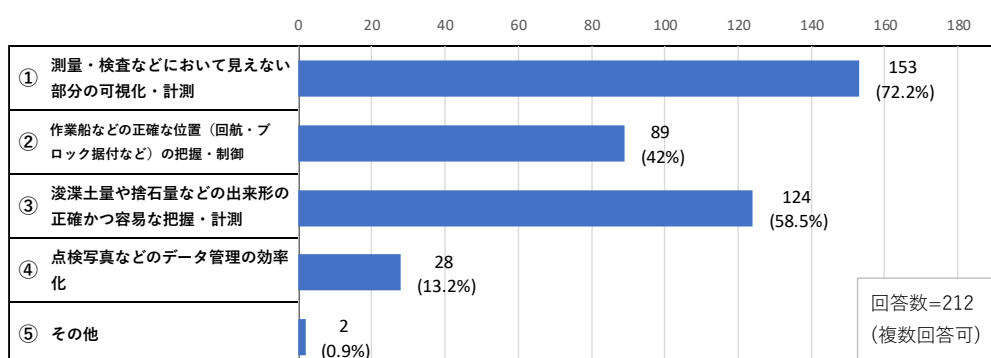
ICTを活用した行為として、「測量（UAVレーザースキャナー、ナローマルチビームなど）」が80.8%と最も多く、次いで「出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど）」が80.0%、「施工管理（ICT建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど）」が60.8%となっている。



< (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方 >

(3) ICTの活用はどの行為において最も有効とお考えですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

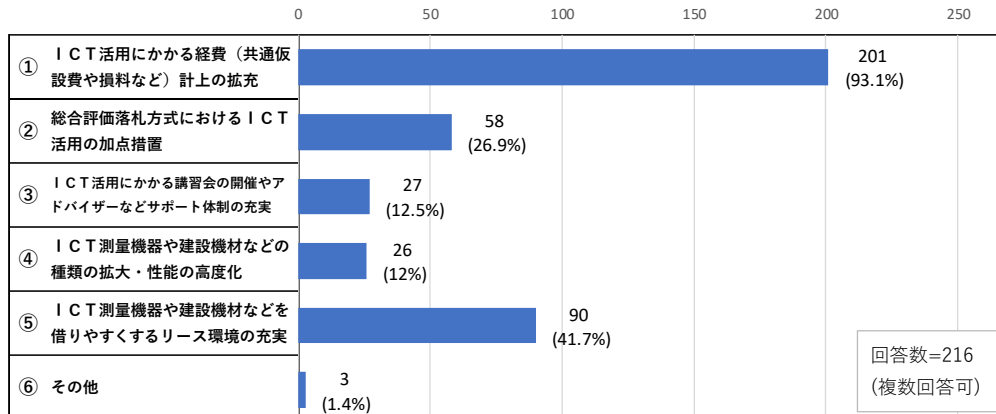
ICTの活用が最も有効と考える行為として、「測量・検査などにおいて見えない部分の可視化・計測」が72.2%と最も多く、次いで「浚渫土量や捨石量などの出来形の正確かつ容易な把握・計測」が58.5%となっている。



< (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方 >

(4) どのような措置があればICTを導入しますか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

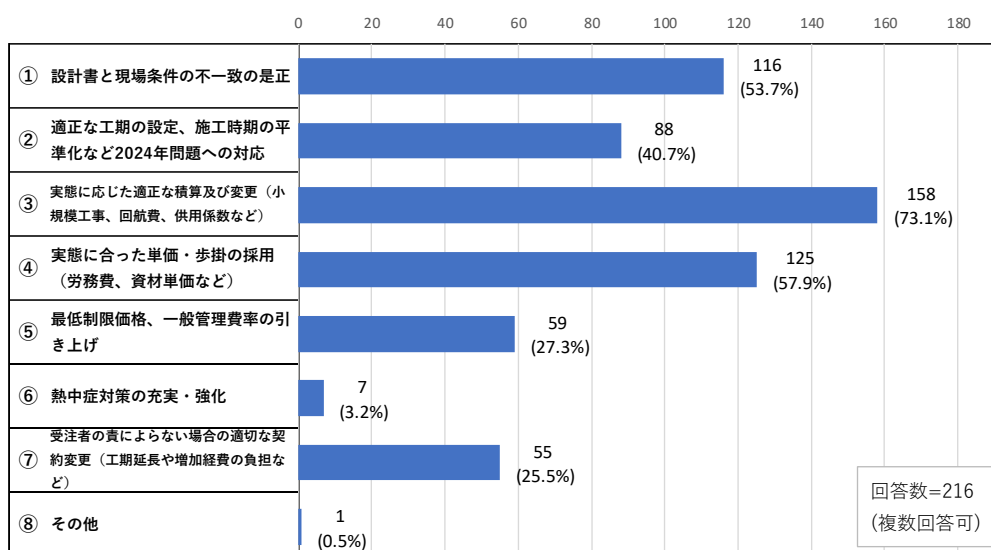
ICTの導入に資する措置として、「ICT活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充」が93.1%と最も多く、次いで「ICT測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実」が41.7%となっている。



#### 4. 入札・契約について

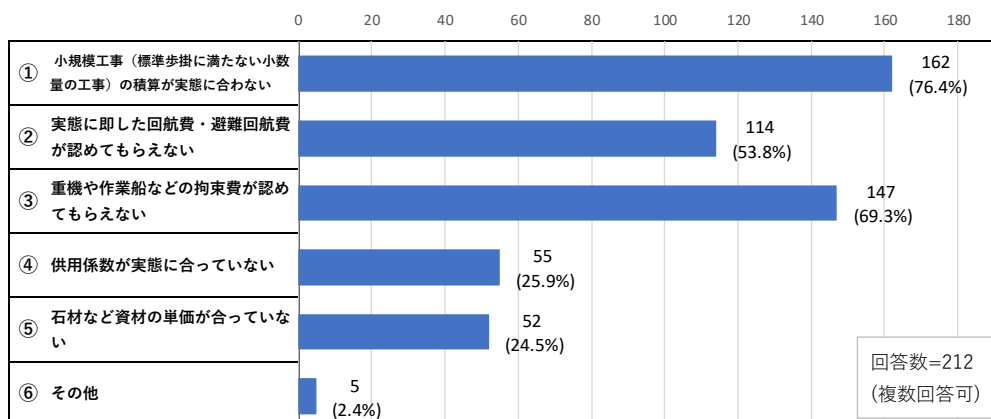
(1) 入札契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

最も改善が必要な課題として、「実態に応じた適正な積算及び変更（小規模工事、回航費、供用係数など）」が73.1%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用（労務費、資材単価など）」が57.9%、「設計書と現場条件の不一致の是正」が53.7%となっている。



(2) 設計積算と施工実態との乖離問題など（(1)③、④）で特に深刻だと感じているテーマは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

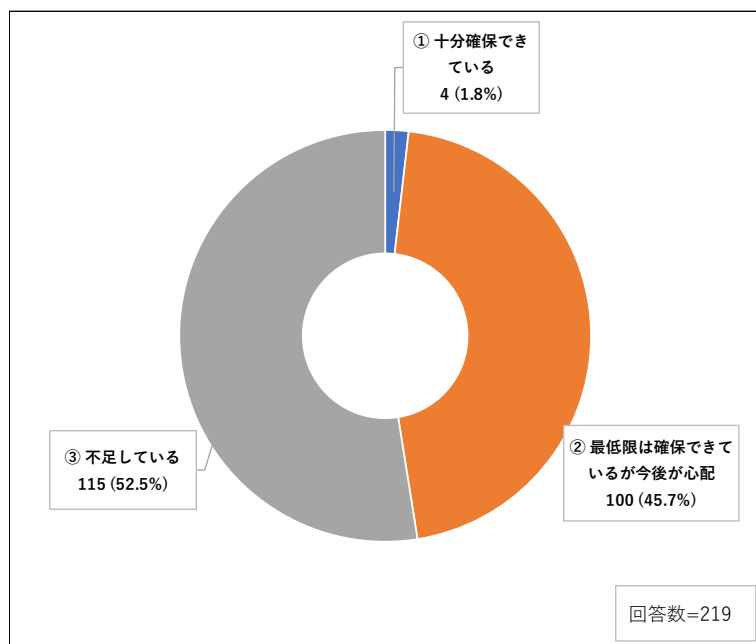
設計積算と施工実態との乖離問題などで特に深刻だと感じているテーマとして、「小規模工事（標準歩掛に満たない小数量の工事）の積算が実態に合わない」が76.4%と最も多く、次いで「重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない」が69.3%、「実態に即した回航費・避難回航費が認めてもらえない」が53.8%となっている。



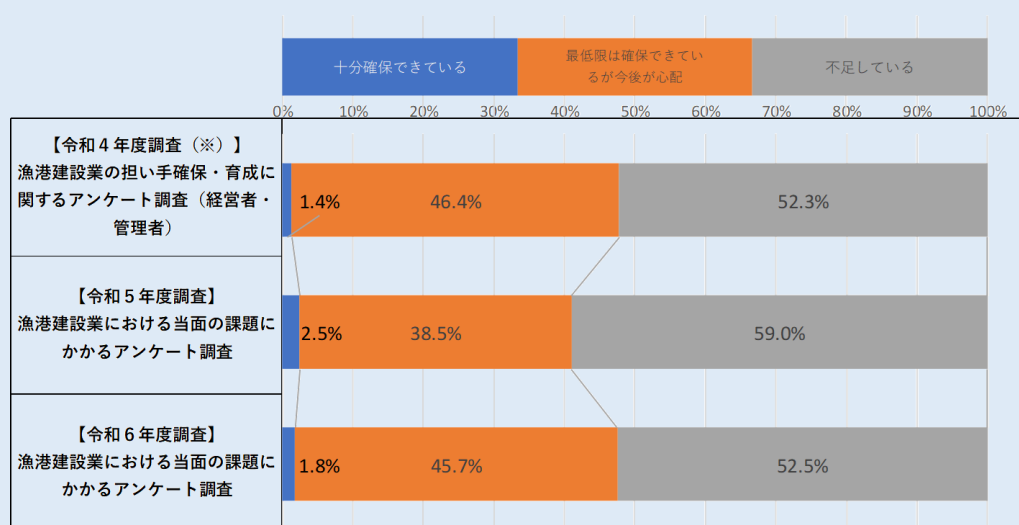
## 5. 担い手確保について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における担い手（技術者・技能労働者）の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。

担い手の確保状況について、「不足している」が52.5%と最も多く、次いで「最低限は確保できているが今後が心配」が45.7%となっている。一方、「十分確保できている」は1.8%となっている。



### 【参考】担い手の確保状況の推移（令和4年度～令和6年度）

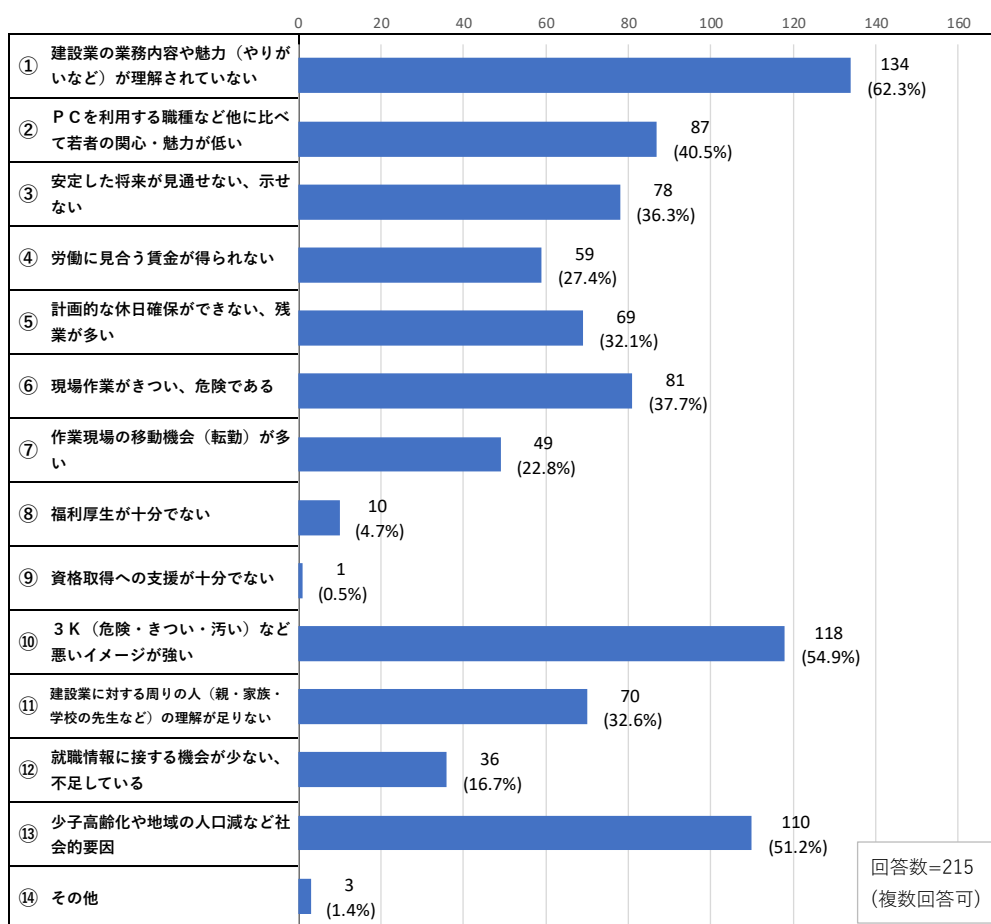


※令和4年度は本調査（「漁港建設業にかかる当面の課題にかかるアンケート調査」）は実施していないが、「漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査」において同内容の設問があったため、参考として比較している。

< (1) で「② 最低限確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方 >

(2) あなたの会社（支店・営業所）において、担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

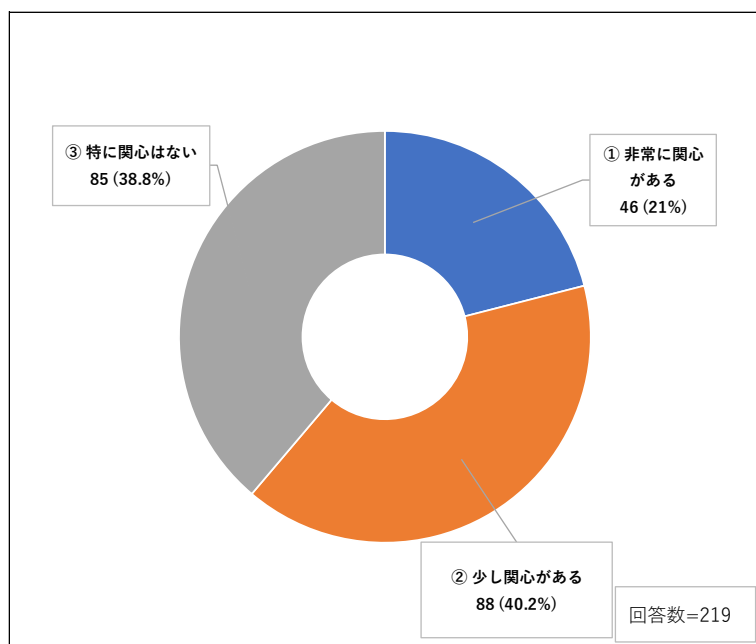
担い手が現在不足しているあるいは今後が心配な理由として、「建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない」が62.3%と最も多く、次いで「3K（危険・きつい・汚い）など悪いイメージが強い」が54.9%、「少子高齢化や地域の人口減など社会的要因」が51.2%となっている。



## 6. 能登半島地震被害への対応について

(1) あなたの会社（支店・営業所）では、能登半島地震により被災した漁港施設などの復旧について関心（被災地支援・受注機会の確保など）がありますか。以下の選択肢からお選びください。

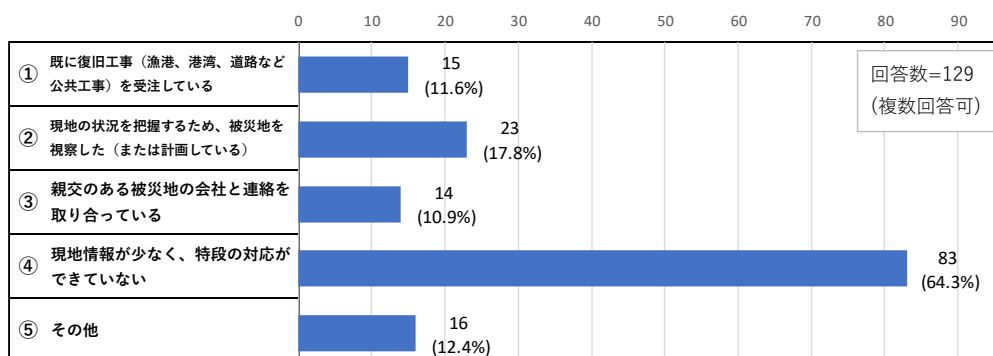
能登半島地震による被災施設の復旧について、「少し関心がある」が40.2%と最も多く、次いで「特に関心はない」が38.8%、「非常に関心がある」が21%となっている。



< (1) で「① 非常に関心がある」「② 少し関心がある」とお答えの方 >

(2) 被災した漁港施設などの復旧について、どのような対応をしていますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

被災施設の復旧への対応として、「現地情報が少なく、特段の対応ができていない」が64.3%と最も多い。

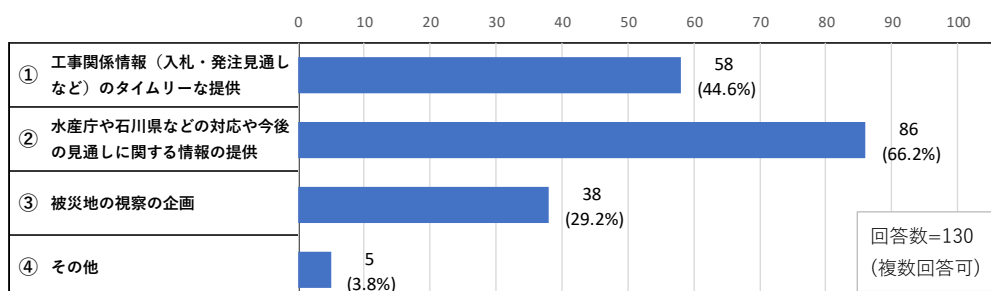




< (1) で「① 非常に興味がある」「② 少し興味がある」とお答えの方 >

(3) 被災した漁港施設などの復旧について、行政や全漁建本部にどのようなことを期待しますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

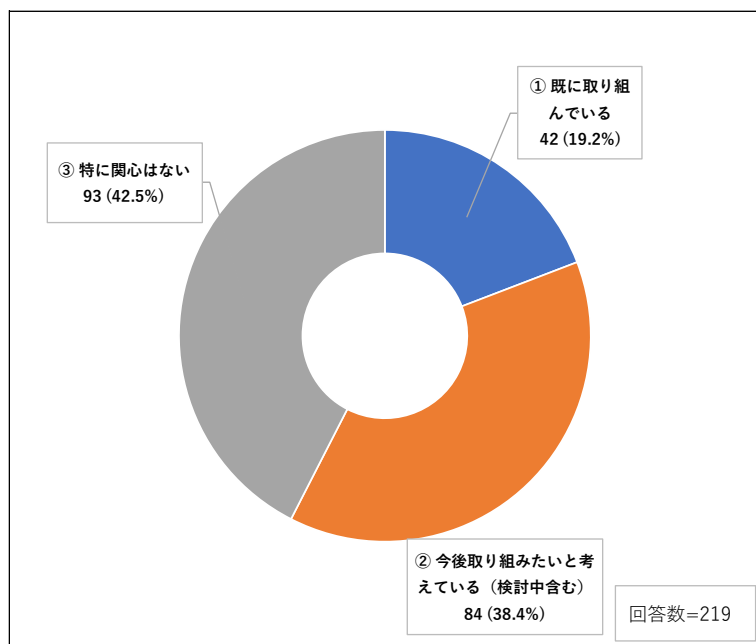
行政や全漁建本部に期待することとして、「水産庁や石川県などの対応や今後の見通しに関する情報の提供」が66.2%と最も多く、次いで「工事関係情報（入札・発注見通しなど）のタイムリーな提供」が44.6%となっている。



## 7. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における藻場・干潟保全の取組みについて、以下の選択肢からお選びください。

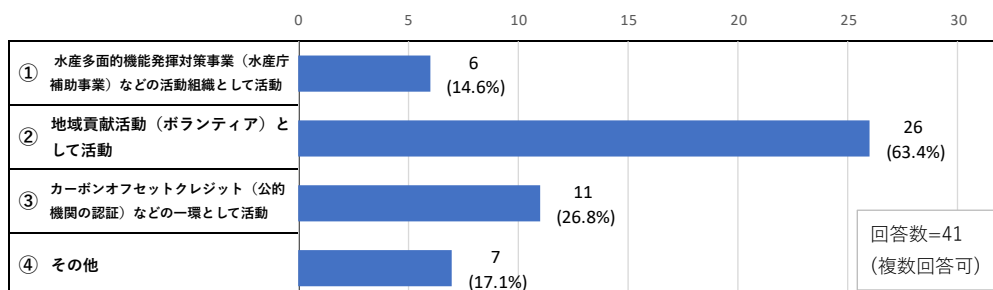
藻場・干潟保全の取組みについて、「特に興味はない」が42.5%と最も多く、次いで「今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」が38.4%、「既に取り組んでいる」が19.2%となっている。



<(1)で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方>

(2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

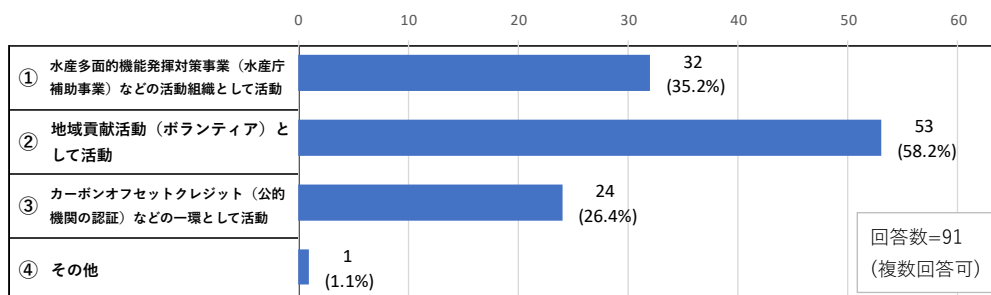
取り組んでいる活動内容として、「地域貢献活動（ボランティア）として活動」が63.4%と最も多く、次いで「カーボンオフセットクレジット（公的機関の認証）などの一環として活動」が26.8%となっている。



< (1) で「② 今後取り組みたいと考えている (検討中含む)」とお答えの方 >

(3) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

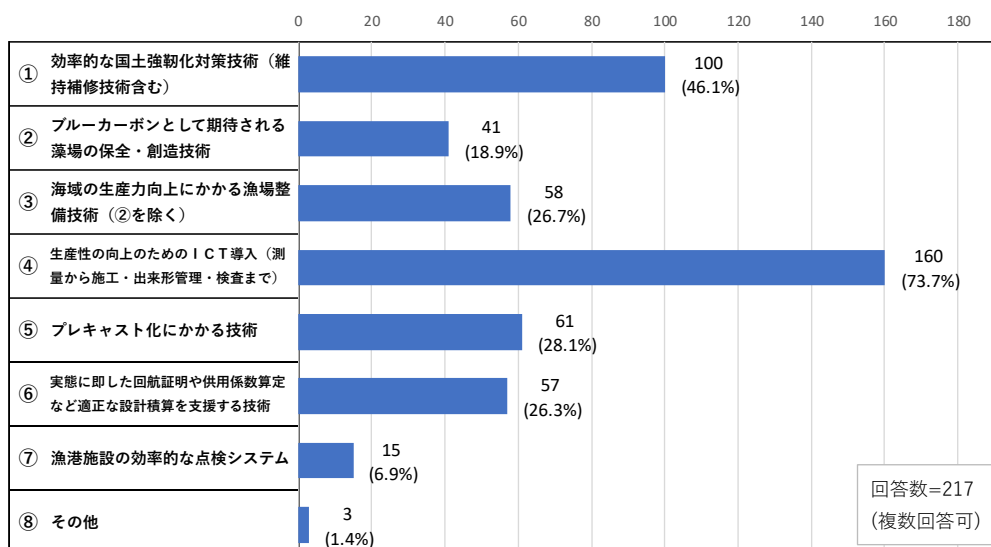
今後取り組んでみたい活動内容として「地域貢献活動 (ボランティア) として活動」が 58.2% と最も多く、次いで「水産多面的機能発揮対策事業 (水産庁補助事業) などの活動組織として活動」が 35.2% となっている。



## 8. 新技術の開発・導入について

(1) あなたの会社（支店・営業所）において、技術の開発・導入に関して最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

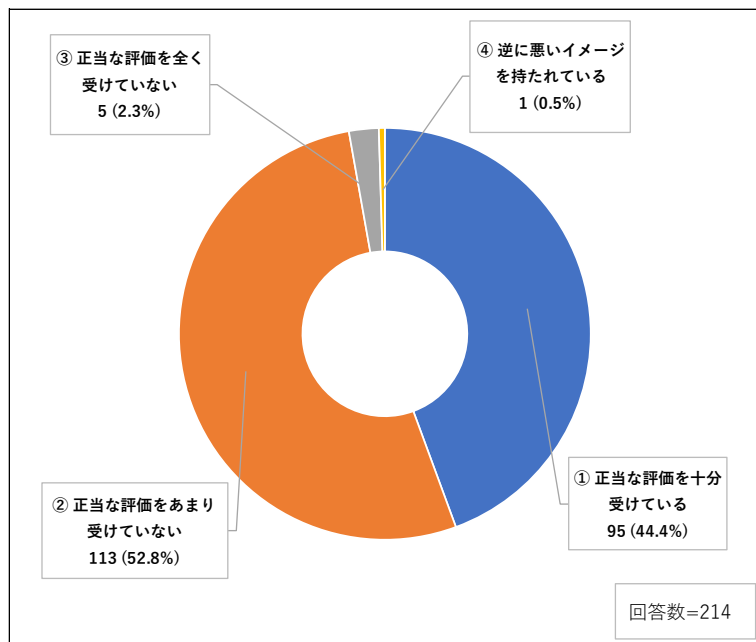
技術の開発・導入に関して最も関心のある課題として、「生産性の向上のためのICT導入（測量から施工・出来形管理・検査まで）」が73.7%と最も多く、次いで「効率的な国土強靱化対策技術（維持補修技術含む）」が46.1%となっている。



## 9. 漁港建設業に対する社会的評価について

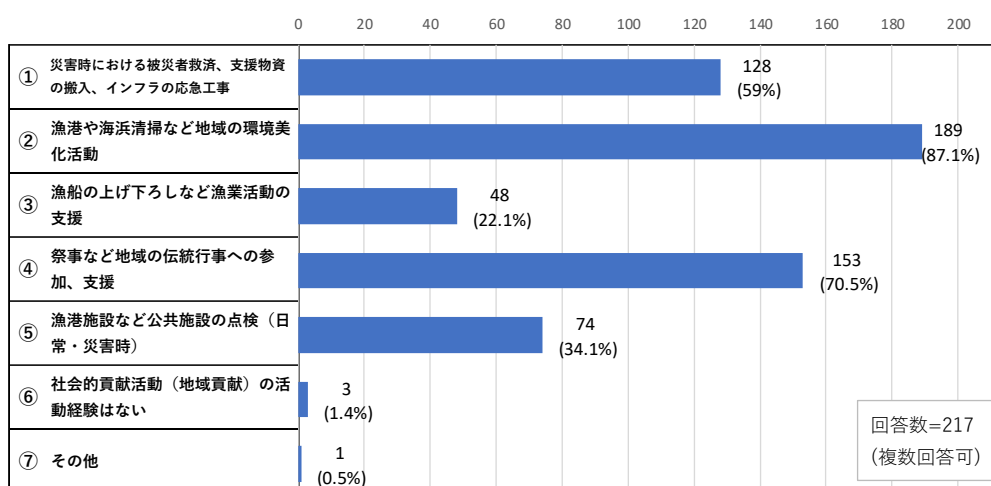
(1) あなたの会社（支店・営業所）では、漁港建設業に対する社会的評価について、どのようにお考えですか。以下の選択肢からお選びください。

漁港建設業に対する社会的評価の認識について、「正当な評価をあまり受けていない」が52.8%と最も多く、次いで「正当な評価を十分受けている」が44.4%となっている。



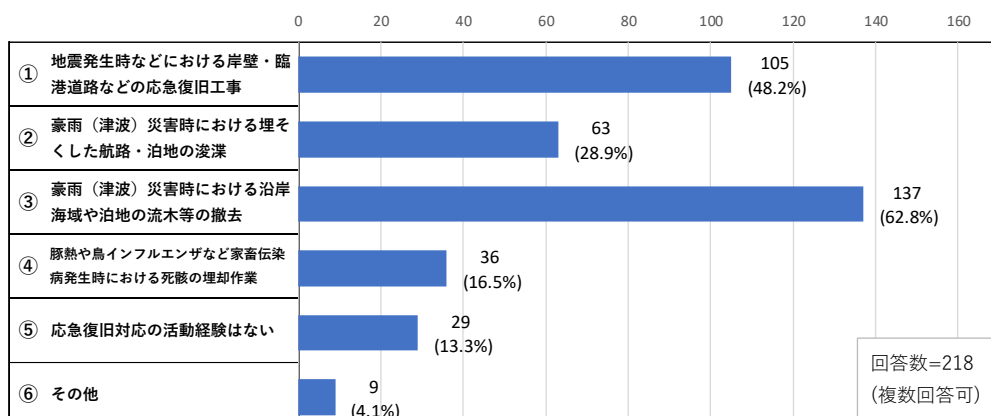
(2) あなたの会社（支店・営業所）では、社会的貢献活動（地域貢献）としてどのような活動経験がありますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

活動経験のある社会的貢献活動として、「漁港や海浜清掃など地域の環境美化活動」が87.1%と最も多く、次いで「祭事など地域の伝統行事への参加、支援」が70.5%、「災害時における被災者救済、支援物資の搬入、インフラの応急工事」が59%となっている。



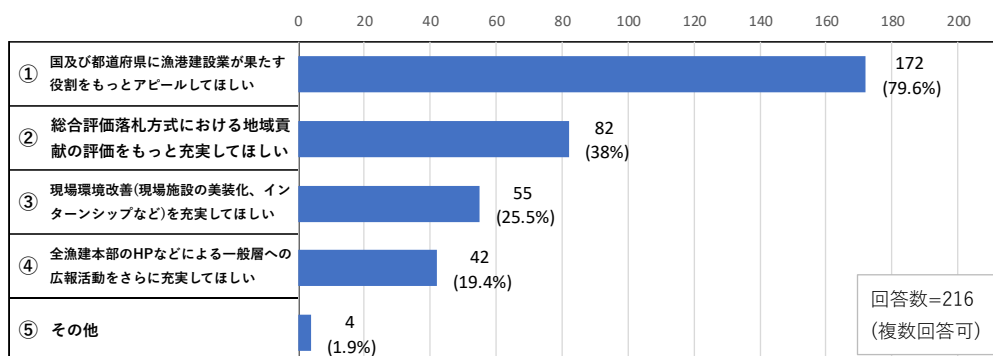
(3) あなたの会社（支店・営業所）では、応急復旧対策として、どのような活動経験がありますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

活動経験のある応急復旧対策として、「豪雨（津波）災害時における沿岸海域や泊地の流木等の撤去」が62.8%と最も多く、次いで「地震発生時などにおける岸壁・臨港道路などの応急復旧工事」が48.2%、「豪雨（津波）災害時における埋そくした航路・泊地の浚渫」が28.9%となっている。



(4) 漁港建設業の社会的評価を上げるために行政や全漁建本部に期待したいことは何ですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

行政や全漁建本部に期待したいこととして、「国及び都道府県に漁港建設業が果たす役割をもっとアピールしてほしい」が79.6%と最も多く、次いで「総合評価落札方式における地域貢献の評価をもっと充実してほしい」が38%となっている。



## 資料 アンケート調査票

### 令和6年度漁港建設業における当面の課題にかかる アンケート調査

一般社団法人全日本漁港建設協会

本アンケートは、漁港建設業が抱える最近の課題や関心事項について把握し、水産庁幹部との意見交換や水産庁への要望書を取りまとめる際の基礎資料とするために行うものです。

アンケートの回答は統計的に処理され、会員・個人が特定されることはありません。

会員各社におかれては、ご多忙の折大変恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。

なお、回答は1会員（会社、支店、営業所等）につき1回限りでお願いします。

回答者（会員）について、以下の質問にお答えください。

会員名（会社名・支店名・営業所名） をご記入ください。	
所属支部（都道府県）をご記入ください。	

「\*」がついているのは、「必須」設問です。



1. 直近において関心のある課題

1. 直近において関心のある課題について、以下の質問にお答えください。

1. (1) あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 安定的な事業量（予算）の確保
	② 切迫する巨大災害への対応と国土強靱化実施中期計画の早期策定
	③ 地域建設業の受注機会の確保
	④ 中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）
	⑤ 2024年問題への対応（休日確保など働き方改革への対応など）
	⑥ ICTやプレキャストの導入などによる生産性の向上
	⑦ 最近の資材単価の高騰問題・高止まりへの対応（円滑なスライド条項の適用など）
	⑧ 設計・積算と実態との乖離問題の解消（⑦を除く）
	⑨ 担い手確保・育成対策（資金・処遇改善、新3Kへの改革など）
	⑩ 緊急災害対応など地域の守り手としての活動への評価
	⑪ 藻場再生の取り組みなどカーボンニュートラルへの対応
	⑫ 能登半島地震被害への対応
	⑬ 海業など他の事業分野への進出並びに協力
	⑭ 設計（DX等）～施工に関する新技術の開発・導入
	⑮ その他 ( )

2. 2024 年問題への対応

2. 2024 年問題への対応について、以下の質問にお答えください。

2. (1) あなたの会社（現場事務所）における休日確保の状況について、以下の選択肢からお選びください。	
<input type="radio"/>	① 完全週休 2 日（土日）を実施している
<input type="radio"/>	② 週休 2 日を実施している
<input type="radio"/>	③ 4 週 8 休を実施している
<input type="radio"/>	④ 4 週 6 休以上 4 週 8 休未満を実施している
<input type="radio"/>	⑤ いずれも実施できていない
2. (2) 本年 4 月から適用された罰則付き時間外労働時間の上限規制に向けて、あなたの会社ではどのような対応をとりましたか。以下の選択肢から <u>3 つ</u> までお選びください。	
<input type="radio"/>	① DX・ICT 化の推進
<input type="radio"/>	② プレキャスト化の推進
<input type="radio"/>	③ 書類作成関係など業務の一部アウトソーシング
<input type="radio"/>	④ 人員の増員
<input type="radio"/>	⑤ 現場支援体制の強化
<input type="radio"/>	⑥ 在宅勤務の導入など就業制度の見直し
<input type="radio"/>	⑦ 受注の抑制
<input type="radio"/>	⑧ その他 ( )
2. (3) 4 週 8 休をクリアするために、発注者に要望したいことは何ですか。以下の選択肢から <u>3 つ</u> までお選びください。	
<input type="radio"/>	① ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期）
<input type="radio"/>	② 施工時期の平準化（ピークカット）
<input type="radio"/>	③ 精度の高い設計書、発注図書
<input type="radio"/>	④ 4 週 8 休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ

2. 2024 年問題への対応

	⑤ ICTの導入やプレキャスト化の推進など生産性の向上支援
	⑥ 提出資料や遠隔臨場など検査の簡素化
	⑦ 工期の延長など柔軟な設計変更
	⑧ その他 ( )
2. (4) 漁港の工事において、4週8休の確保が難しい理由は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。	
<input type="checkbox"/>	① 人手が足りない
	② 工事が波浪など気象海象に左右される(荒天日の影響)
	③ 漁業活動との調整により工期が確保できない
	④ 協力会社などとの工程調整ができない
	⑤ 協力会社が休みをとらない
	⑥ 入札後の現地調整など(設計書と現場条件の不一致)による着工の遅れ
	⑦ 作業員(日雇い)の給与への影響
	⑧ その他 ( )

3. 生産性の向上 (ICT 活用工事)

3. 生産性の向上 (ICT 活用工事) について、以下の質問にお答えください。

*3.(1) あなたの会社 (支店・営業所) において、海上工事 (港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など) 及び検査・点検などで ICT を活用した実績はありますか。		
<input type="radio"/>	① 活用した実績はある	→3.(2)(3)(4) ^
<input type="radio"/>	② 活用した実績はない	→3.(3)(4)^

3.(1) で「① 活用した実績はある」とお答えの方

3.(2) どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全 てお選びください。		
<input type="radio"/>	① 測量 (UAVレーザー扫描仪、ナローマルチビームなど)	
<input type="radio"/>	② 施工管理 (ICT建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど)	
<input type="radio"/>	③ 出来形管理 (電子黒板、ナローマルチビームなど)	
<input type="radio"/>	④ 監督・検査 (UAVレーザー扫描仪、サイドスキャンソナーなど)	
<input type="radio"/>	⑤ 点検 (UAVレーザー扫描仪など)	
<input type="radio"/>	⑥ その他	( )

3.(1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方

3.(3) ICTの活用はどの行為において最も有効とお考えですか。以下の選択 肢から2つまでお選びください。		
<input type="radio"/>	① 測量・検査などにおいて見えない部分の可視化・計測	
<input type="radio"/>	② 作業船などの正確な位置 (回航・ブロック据付など) の把握・制御	
<input type="radio"/>	③ 浚渫土量や捨石量などの出来形の正確かつ容易な把握・計測	
<input type="radio"/>	④ 点検写真などのデータ管理の効率化	
<input type="radio"/>	⑤ その他	( )

3. 生産性の向上（ICT 活用工事）

3.（4） どのような措置があればICTを導入しますか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① ICT活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充
	② 総合評価落札方式におけるICT活用の加点措置
	③ ICT活用にかかる講習会の開催やアドバイザーなどサポート体制の充実
	④ ICT測量機器や建設機材などの種類の拡大・性能の高度化
	⑤ ICT測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実
⑥ その他	（ ）

4. 入札・契約

4. 入札・契約について、以下の質問にお答えください。

4. (1) 入札契約に関して最も改善が必要だと思ふ課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 設計書と現場条件の不一致の是正
<input type="radio"/>	② 適正な工期の設定、施工時期の平準化など 2024 年問題への対応
<input type="radio"/>	③ 実態に応じた適正な積算及び変更（小規模工事、回航費、供用係数など）
<input type="radio"/>	④ 実態に合った単価・歩掛の採用（労務費、資材単価など）
<input type="radio"/>	⑤ 最低制限価格、一般管理費率の引き上げ
<input type="radio"/>	⑥ 熱中症対策の充実・強化
<input type="radio"/>	⑦ 受注者の責によらない場合の適切な契約変更（工期延長や増加経費の負担など）
<input type="radio"/>	⑧ その他 ( )

4. (2) 設計積算と施工実態との乖離問題など ((1) ③、④) で特に深刻だと感じているテーマは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 小規模工事（標準歩掛に満たない小数量の工事）の積算が実態に合わない
<input type="radio"/>	② 実態に即した回航費・避難回航費が認めてもらえない
<input type="radio"/>	③ 重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない
<input type="radio"/>	④ 供用係数が実態に合っていない
<input type="radio"/>	⑤ 石材など資材の単価が合っていない
<input type="radio"/>	⑥ その他 ( )

5. 担い手確保

5. 担い手確保について、以下の質問にお答えください。

*5.(1) あなたの会社(支店・営業所)における担い手(技術者・技能労働者)の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。	
<input type="radio"/>	① 十分確保できている
<input type="radio"/>	② 最低限は確保できているが今後の心配
<input type="radio"/>	③ 不足している
→5.(2)へ	

5.(1)で「② 最低限は確保できているが今後の心配」「③ 不足している」とお答えの方

5.(2) あなたの会社(支店・営業所)において、担い手(技術者・技能労働者)が現在不足している、あるいは、今後の心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 建設業の業務内容や魅力(やりがいなど)が理解されていない
<input type="radio"/>	② PCを利用する職種など他に比べて若者の関心・魅力が低い
<input type="radio"/>	③ 安定した将来が見通せない、示せない
<input type="radio"/>	④ 労働に見合う賃金が得られない
<input type="radio"/>	⑤ 計画的な休日確保ができない、残業が多い
<input type="radio"/>	⑥ 現場作業がきつい、危険である
<input type="radio"/>	⑦ 作業現場の移動機会(転勤)が多い
<input type="radio"/>	⑧ 福利厚生が十分でない
<input type="radio"/>	⑨ 資格取得への支援が十分でない
<input type="radio"/>	⑩ 3K(危険、きつい、汚い)など悪いイメージが強い
<input type="radio"/>	⑪ 建設業に対する周りの人(親・家族・学校の先生など)の理解が足りない
<input type="radio"/>	⑫ 就職情報に接する機会が少ない、不足している
<input type="radio"/>	⑬ 少子高齢化や地域の人口減などの社会的要因
<input type="radio"/>	⑭ その他 ( )

6. 能登半島地震被害への対応

6. 能登半島地震被害への対応について、以下の質問にお答えください。

*6.(1) あなたの会社(支店・営業所)では、能登半島地震により被災した漁港施設などの復旧について関心(被災地支援・受注機会の確保など)がありますか。以下の選択肢からお選びください。	
<input type="radio"/>	① 非常に関心がある
<input type="radio"/>	② 少し関心がある
<input type="radio"/>	③ 特に関心はない

→6.(2)(3)へ

6.(1)で「① 非常に関心がある」「② 少し関心がある」とお答えの方について

6.(2) 被災した漁港施設などの復旧について、どのような対応をしていますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

<input type="radio"/>	① 既に復旧工事(漁港、港湾、道路など公共工事)を受注している
<input type="checkbox"/>	② 現地の状況を把握するため、被災地を視察した(または計画している)
<input type="checkbox"/>	③ 親交のある被災地の会社と連絡を取り合っている
<input type="checkbox"/>	④ 現地情報が少なく、特段対応ができていない
<input type="checkbox"/>	⑤ その他 ( )

6.(3) 被災した漁港施設などの復旧について、行政や全漁連本部にどのようなことを期待しますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください

<input type="radio"/>	① 工事関係情報(入札・発注見通しなど)のタイムリーな提供
<input type="checkbox"/>	② 水産庁や石川県などの対応や今後の見通しに関する情報の提供
<input type="checkbox"/>	③ 被災地の視察の企画
<input type="checkbox"/>	④ その他 ( )



7. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動

7. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について、以下の質問にお答えください。

\*7.(1) あなたの会社(支店・営業所)における藻場・干潟保全の取組みについて、以下の選択肢からお選びください。

<input type="radio"/>	① 既に取り組んでいる	→7.(2)へ
<input type="radio"/>	② 今後取り組みたいと考えている(検討中含む)	→7.(3)へ
<input type="radio"/>	③ 特に関心はない	

7.(1)で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方

7.(2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

<input type="radio"/>	① 水産多面的機能発揮対策事業(水産庁補助事業)などの活動組織として活動
<input type="radio"/>	② 地域貢献活動(ボランティア)として活動
<input type="radio"/>	③ カーボンオフセットクレジット(公的機関の認証)などの一環として活動
<input type="radio"/>	④ その他 ( )

7.(1)で「② 今後取り組みたいと考えている(検討中含む)」とお答えの方

7.(3) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

<input type="radio"/>	① 水産多面的機能発揮対策事業(水産庁補助事業)などの活動組織として活動
<input type="radio"/>	② 地域貢献活動(ボランティア)として活動
<input type="radio"/>	③ カーボンオフセットクレジット(公的機関の認証)などの一環として活動
<input type="radio"/>	④ その他 ( )

8. 新技術の開発・導入

8. 新技術の開発・導入について、以下の質問にお答えください。

8. (1) あなたの会社(支店・営業所)において、技術の開発・導入に関して最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

<input type="radio"/>	① 効率的な国土強靱化対策技術(維持補修技術含む)
<input type="checkbox"/>	② ブルーカーボンとして期待される藻場の保全・創造技術
<input type="checkbox"/>	③ 海域の生産力向上にかかる漁場整備技術(②を除く)
<input type="checkbox"/>	④ 生産性の向上のためのICT導入(測量から施工・出来形管理・検査まで)
<input type="checkbox"/>	⑤ プレキャスト化にかかる技術
<input type="checkbox"/>	⑥ 実態に即した回航証明や供用係数算定など適正な設計積算を支援する技術
<input type="checkbox"/>	⑦ 漁港施設の効率的な点検システム
<input type="checkbox"/>	⑧ その他 ( )

9. 漁港建設業に対する社会的評価

9. 漁港建設業に対する社会的評価について、以下の質問にお答えください。

9. (1) あなたの会社（支店・営業所）では、漁港建設業に対する社会的評価について、どのようにお考えですか。以下の選択肢からお選びください。	
<input type="radio"/>	① 正当な評価を十分受けている
<input type="radio"/>	② 正当な評価をあまり受けていない
<input type="radio"/>	③ 正当な評価を全く受けていない
<input type="radio"/>	④ 逆に悪いイメージを持たれている
9. (2) あなたの会社（支店・営業所）では、社会的貢献活動（地域貢献）としてどのような活動経験がありますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。	
<input type="radio"/>	① 災害時における被災者救済、支援物資の搬入、インフラの応急工事
<input type="radio"/>	② 漁港や海浜清掃など地域の環境美化活動
<input type="radio"/>	③ 漁船の上げ下ろしなど漁業活動の支援
<input type="radio"/>	④ 祭事など地域の伝統行事への参加、支援
<input type="radio"/>	⑤ 漁港施設など公共施設の点検（日常・災害時）
<input type="radio"/>	⑥ 社会的貢献活動（地域貢献）の活動経験はない
<input type="radio"/>	⑦ その他 ( )
9. (3) あなたの会社（支店・営業所）では、応急復旧対策として、どのような活動経験がありますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。	
<input type="radio"/>	① 地震発生時などにおける岸壁・臨港道路などの応急復旧工事
<input type="radio"/>	② 豪雨（津波）災害時における埋そくした航路・泊地の浚渫
<input type="radio"/>	③ 豪雨（津波）災害時における沿岸海域や泊地の流木等の撤去
<input type="radio"/>	④ 豚熱や鳥インフルエンザなど家畜伝染病発生時における死骸の埋却作業
<input type="radio"/>	⑤ 応急復旧対応の活動経験はない

9. 漁港建設業に対する社会的評価

	⑥ その他	( )
9. (4) 漁港建設業の社会的評価を上げるために行政や全漁連本部に期待したいことは何ですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。		
<input type="checkbox"/>	① 国及び都道府県に漁港建設業が果たす役割をもっとアピールしてほしい	
<input type="checkbox"/>	② 総合評価落札方式における地域貢献の評価をもっと充実してほしい	
<input type="checkbox"/>	③ 現場環境改善（現場施設の美装化、インターンシップなど）を充実してほしい	
<input type="checkbox"/>	④ 全漁連本部のHPなどによる一般層への広報活動をさらに充実してほしい	
<input type="checkbox"/>	⑤ その他	( )

アンケートは以上となります。

このアンケートの集計結果は、当協会のホームページに掲載するとともに、水産庁への要望活動などに活用させていただきます。

お忙しい中ご協力いただきまして、ありがとうございました。